



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 メディキット株式会社
コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 宣文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 石田 健

TEL 03-3839-8870

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,445	3.5	3,635	3.5	3,695	3.8	2,465	7.4
29年3月期	16,850	7.2	3,511	2.6	3,560	3.0	2,295	0.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,427百万円 (1.3%) 29年3月期 2,459百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	290.78		6.6	8.5	20.8
29年3月期	270.81		6.5	8.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,280	38,148	86.2	4,499.81
29年3月期	42,252	36,356	86.0	4,288.52

(参考) 自己資本 30年3月期 38,148百万円 29年3月期 36,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,114	1,135	635	14,222
29年3月期	2,926	1,587	593	12,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		75.00	75.00	635	27.7	1.8
30年3月期		0.00		75.00	75.00	635	25.8	1.7
31年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		27.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,965	3.9	1,684	14.1	1,711	14.3	908	19.6	107.15
通期	18,397	5.5	3,527	3.0	3,581	3.1	2,333	5.3	275.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,440,000 株	29年3月期	9,440,000 株
期末自己株式数	30年3月期	962,267 株	29年3月期	962,267 株
期中平均株式数	30年3月期	8,477,733 株	29年3月期	8,477,735 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,445	3.5	604	16.4	1,541	0.7	1,341	8.5
29年3月期	16,850	7.2	722	30.5	1,530	11.9	1,236	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	158.21	
29年3月期	145.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	29,908		25,023		83.7		2,951.65	
29年3月期	29,284		24,354		83.2		2,872.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 25,023百万円 29年3月期 24,354百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1.経営成績の等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月25日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、今後も少子高齢化が進展していく中、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。平成30年度の診療報酬改定が行われ、医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,445百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,635百万円（同3.5%増）、経常利益3,695百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,465百万円（同7.4%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、6,358百万円（前年同期比2.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、4,907百万円（同2.8%増）となりました。アンギオ類におきましては、6,137百万円（同5.2%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	平成30年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	6,358	6,203	2.5
静脈留置針（麻酔）類	4,907	4,773	2.8
アンギオ類	6,137	5,832	5.2
その他	40	40	△0.4
計	17,445	16,850	3.5

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、平成30年度診療報酬の改定が行われ、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療関連業界並びに当社グループにおきましては、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、医療現場でのシーズ・ニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する体制、加えて、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した管理体制の充実を推進してまいります。人工透析類におきましては、引き続き市場シェアアップを狙える新製品の開発、静脈留置針類におきましては、新たなマーケットニーズの把握、そして、アンギオ類におきましては、既存製品の改善改良等に加え、石灰化病変治療デバイスの各種調査、拡販を進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高18,397百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益3,527百万円（同3.0%減）、経常利益3,581百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,333百万円（同5.3%減）を計画しております。

区分	平成30年3月期 (百万円)	平成31年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	6,358	6,777	6.6
静脈留置針（麻酔）類	4,907	5,158	5.1
アンギオ類	6,137	6,457	5.2
その他	40	4	△88.2
計	17,445	18,397	5.5

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)2,027百万円増(4.8%増)の44,280百万円となりました。流動資産は同1,516百万円増(4.8%増)の33,142百万円、固定資産は同510百万円増(4.8%増)の11,137百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,323百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同179百万円増(2.1%増)の8,789百万円となりました。無形固定資産は、同14百万円減(2.2%減)の626百万円となりました。投資その他の資産は、同345百万円増(25.1%増)の1,722百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比236百万円増(4.0%増)の6,132百万円となりました。流動負債は同180百万円増(5.0%増)の3,795百万円、固定負債は同55百万円増(2.4%増)の2,337百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が139百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,791百万円増(4.9%増)の38,148百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,829百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、当連結会計年度末には14,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,114百万円(前年同期比6.4%増)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,717百万円と、法人税等の支払額1,487百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,135百万円(前年同期比28.5%減)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,046百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は635百万円(前年同期比7.1%増)となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	85.6	86.6	85.7	86.0	86.2
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	82.8	76.0	93.5	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	301.6	355.6	458.7	392.8	388.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,899,743	24,222,892
受取手形及び売掛金	4,206,692	※3 4,291,592
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	734,013	870,062
仕掛品	1,128,521	1,290,830
原材料及び貯蔵品	489,426	553,816
繰延税金資産	358,776	239,133
その他	309,195	174,761
貸倒引当金	△421	△430
流動資産合計	31,625,949	33,142,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,505,522	※1 6,560,763
減価償却累計額	△3,802,336	△3,971,220
建物及び構築物(純額)	2,703,186	2,589,542
機械装置及び運搬具	※1 8,541,465	※1 9,003,712
減価償却累計額	△6,737,041	△7,246,252
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,424	1,757,459
工具、器具及び備品	2,962,529	3,179,849
減価償却累計額	△1,579,332	△1,717,349
工具、器具及び備品(純額)	1,383,197	1,462,500
土地	※1 2,504,241	※1 2,502,116
建設仮勘定	214,437	477,454
有形固定資産合計	8,609,486	8,789,074
無形固定資産		
投資その他の資産	640,489	626,252
投資有価証券	※2 666,882	829,748
保険積立金	69,550	69,825
繰延税金資産	514,151	684,917
その他	127,175	138,745
貸倒引当金	△751	△750
投資その他の資産合計	1,377,008	1,722,488
固定資産合計	10,626,984	11,137,814
資産合計	42,252,934	44,280,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,763	※3 2,110,006
未払法人税等	727,232	540,809
賞与引当金	344,400	376,485
その他	572,025	767,915
流動負債合計	3,614,421	3,795,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,299,971	—
退職給付に係る負債	271,816	249,566
資産除去債務	21,323	23,062
その他	688,500	2,064,452
固定負債合計	2,281,610	2,337,081
負債合計	5,896,031	6,132,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	27,306,548	29,135,892
自己株式	△2,742,957	△2,742,957
株主資本合計	36,183,426	38,012,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,815	168,236
繰延ヘッジ損益	—	△47,945
退職給付に係る調整累計額	10,661	15,115
その他の包括利益累計額合計	173,477	135,406
純資産合計	36,356,903	38,148,177
負債純資産合計	42,252,934	44,280,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,850,582	17,445,214
売上原価	※2 9,707,653	※2 10,030,841
売上総利益	7,142,928	7,414,373
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,631,508	※1, ※2 3,779,268
営業利益	3,511,420	3,635,104
営業外収益		
受取利息	5,935	4,672
受取配当金	15,165	15,315
受取地代家賃	34,833	34,426
投資事業組合運用益	—	15,081
作業くず売却益	15,778	14,877
売電収入	21,088	26,363
その他	16,760	17,119
営業外収益合計	109,562	127,856
営業外費用		
支払利息	6,659	6,922
投資事業組合運用損	4,795	—
為替差損	26,611	31,619
減価償却費	2,166	2,027
売電費用	12,877	16,624
その他	7,703	10,026
営業外費用合計	60,813	67,220
経常利益	3,560,169	3,695,740
特別利益		
関係会社株式売却益	—	70,913
特別利益合計	—	70,913
特別損失		
固定資産除却損	※3 32,485	※3 47,096
減損損失	※4 781	※4 2,125
特別損失合計	33,266	49,222
税金等調整前当期純利益	3,526,902	3,717,431
法人税、住民税及び事業税	1,433,502	1,286,709
法人税等調整額	△202,418	△34,452
法人税等合計	1,231,084	1,252,256
当期純利益	2,295,818	2,465,174
親会社株主に帰属する当期純利益	2,295,818	2,465,174

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,295,818	2,465,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,854	5,420
繰延ヘッジ損益	—	△47,945
退職給付に係る調整額	124,956	4,454
その他の包括利益合計	※ 163,811	※ △38,070
包括利益	2,459,630	2,427,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,459,630	2,427,103
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	25,604,173	△2,742,811	34,481,196
当期変動額					
剰余金の配当			△593,443		△593,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,295,818		2,295,818
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,702,374	△145	1,702,229
当期末残高	1,241,250	10,378,585	27,306,548	△2,742,957	36,183,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,960	—	△114,295	9,665	34,490,862
当期変動額					
剰余金の配当					△593,443
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,295,818
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,854		124,956	163,811	163,811
当期変動額合計	38,854	—	124,956	163,811	1,866,040
当期末残高	162,815	—	10,661	173,477	36,356,903

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	27,306,548	△2,742,957	36,183,426
当期変動額					
剰余金の配当			△635,829		△635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,465,174		2,465,174
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,829,344	—	1,829,344
当期末残高	1,241,250	10,378,585	29,135,892	△2,742,957	38,012,770

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	162,815	—	10,661	173,477	36,356,903
当期変動額					
剰余金の配当					△635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,465,174
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,420	△47,945	4,454	△38,070	△38,070
当期変動額合計	5,420	△47,945	4,454	△38,070	1,791,274
当期末残高	168,236	△47,945	15,115	135,406	38,148,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,526,902	3,717,431
減価償却費	920,611	1,014,120
減損損失	781	2,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,703	△1,299,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,751	32,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176,403	△15,194
受取利息及び受取配当金	△21,101	△19,987
支払利息	6,659	6,922
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,795	△15,081
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△70,913
固定資産除売却損益 (△は益)	32,485	47,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,164	△84,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,440	△362,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,094	99,895
その他	△236,792	1,539,104
小計	4,411,710	4,589,994
利息及び配当金の受取額	22,538	20,003
利息の支払額	△7,451	△8,015
法人税等の支払額	△1,500,137	△1,487,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,659	3,114,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△918,594	△1,046,773
投資有価証券の取得による支出	△41,500	△185,200
投資事業組合からの分配による収入	24,813	2,060
無形固定資産の取得による支出	△628,365	△20,494
関係会社株式の売却による収入	—	113,578
長期貸付金の回収による収入	734	450
差入保証金の差入による支出	△26,400	△1,901
差入保証金の回収による収入	1,884	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,428	△1,135,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△593,228	△635,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,373	△635,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,800	△19,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739,057	1,323,148
現金及び現金同等物の期首残高	12,160,686	12,899,743
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,899,743	※ 14,222,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co., Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、
工具、器具及び備品 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 3～5年

販売権 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年3月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980	154,980
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,665千円	一千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	202,803千円
支払手形	—	517,981

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	882,126千円	954,269千円
賞与引当金繰入額	144,610	156,505
役員退職慰労引当金繰入額	50,703	1,408
退職給付費用	47,870	23,985
減価償却費	120,476	141,539
運賃及び荷造費	346,772	368,633

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	237,238千円	242,920千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,200千円
機械装置及び運搬具	32,150	1,170
工具、器具及び備品	85	292
建設仮勘定	249	43,433
計	32,485	47,096

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（781千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地781千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,125千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,125千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,909千円	7,309千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	58,909	7,309
税効果額	△20,055	△1,888
その他有価証券評価差額金	38,854	5,420
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△69,105
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△69,105
税効果額	—	21,160
繰延ヘッジ損益	—	△47,945
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,009	23,064
組替調整額	173,466	△16,009
税効果調整前	189,475	7,055
税効果額	△64,518	△2,600
退職給付に係る調整額	124,956	4,454
その他の包括利益合計	163,811	△38,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式 (注)	962,229	38	—	962,267
合計	962,229	38	—	962,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	利益剰余金	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式	962,267	—	—	962,267
合計	962,267	—	—	962,267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	635,829	利益剰余金	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,899,743千円	24,222,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	12,899,743	14,222,892

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	512,213	274,205	238,008
	小計	512,213	274,205	238,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		512,213	274,205	238,008

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 123,215千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 31,453千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518,996	274,205	244,791
	小計	518,996	274,205	244,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		518,996	274,205	244,791

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 255,750千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 55,001千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
連結会社間未実現利益消去	25,498千円	26,512千円
未払事業税	69,907	56,554
賞与引当金	114,158	124,050
未払事業所税	221	290
支払手数料	82,843	—
繰延ヘッジ損益	—	1,605
その他	66,148	30,119
計	358,776	239,133
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	398,401	397,575
一括償却資産償却超過額	1,730	1,534
退職給付に係る負債	89,955	82,473
販売権償却	—	158,918
会員権評価損否認額	29,868	29,868
投資有価証券評価損否認額	92,057	92,057
固定資産除却損否認額	4,010	4,010
減損損失	18,389	19,117
資産除去債務	4,115	4,649
繰延ヘッジ損益	—	19,555
その他	2,203	2,461
計	640,733	812,223
評価性引当額	△51,763	△50,759
繰延税金資産合計	947,747	1,000,598
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	74,818	76,546
計	74,818	76,546
繰延税金負債合計	74,818	76,546
繰延税金資産の純額	872,928	924,051
流動	358,776	239,133
固定	514,151	684,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.18
留保金課税	0.82	0.83
住民税均等割	0.75	0.72
親会社との税率差異	2.76	2.66
所得拡大促進税制による税額控除	△0.14	△1.25
その他	△0.30	△0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.91	33.69

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
15,160,190	1,690,391	16,850,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
15,653,283	1,791,931	17,445,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,288.52円	4,499.81円
1株当たり当期純利益金額	270.81円	290.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,295,818	2,465,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,295,818	2,465,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571,530	11,166,485
受取手形	1,500,300	1,431,070
売掛金	2,706,392	2,860,522
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	328,294	371,778
前渡金	268,450	80,034
前払費用	26,237	31,890
繰延税金資産	179,896	63,240
その他	723	50,142
貸倒引当金	△420	△429
流動資産合計	17,081,404	17,554,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,236	342,831
構築物	393	342
車両運搬具	2,108	1,404
工具、器具及び備品	542,889	564,593
土地	670,057	670,057
建設仮勘定	48,668	—
有形固定資産合計	1,605,355	1,579,230
無形固定資産		
ソフトウェア	44,163	47,168
販売権	—	519,003
無形固定資産仮勘定	536,900	—
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	588,486	573,595
投資その他の資産		
投資有価証券	257,218	322,343
関係会社株式	9,258,500	9,215,835
出資金	20	20
差入保証金	53,895	51,397
保険積立金	69,550	69,825
繰延税金資産	369,260	540,418
その他	1,233	755
投資その他の資産合計	10,009,677	10,200,596
固定資産合計	12,203,519	12,353,421
資産合計	29,284,924	29,908,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,390,186	2,339,335
未払金	19,562	31,903
未払費用	136,321	147,823
未払法人税等	175,157	68,980
未払消費税等	4,537	1,370
前受金	25,101	20,947
預り金	10,427	22,589
賞与引当金	126,826	135,518
その他	—	5,242
流動負債合計	2,888,120	2,773,711
固定負債		
退職給付引当金	63,935	56,498
役員退職慰労引当金	1,290,342	—
長期末払金	—	1,287,485
長期預り金	688,500	703,332
その他	—	63,863
固定負債合計	2,042,777	2,111,179
負債合計	4,930,897	4,884,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	8,378,585
その他資本剰余金	—	2,000,000
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,600,000	11,600,000
繰越利益剰余金	3,756,019	4,461,479
利益剰余金合計	15,401,394	16,106,854
自己株式	△2,742,957	△2,742,957
株主資本合計	24,278,272	24,983,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,753	87,480
繰延ヘッジ損益	—	△47,945
評価・換算差額等合計	75,753	39,535
純資産合計	24,354,026	25,023,267
負債純資産合計	29,284,924	29,908,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,850,582	17,445,214
売上原価	13,039,280	13,593,212
売上総利益	3,811,301	3,852,002
販売費及び一般管理費	3,088,782	3,247,773
営業利益	722,518	604,229
営業外収益		
受取利息	1,337	695
受取配当金	780,258	888,509
受取地代家賃	28,551	30,044
投資事業組合運用益	—	15,081
受取事務手数料	6,666	6,666
雑収入	3,857	4,055
営業外収益合計	820,670	945,053
営業外費用		
支払利息	6,659	6,922
投資事業組合運用損	4,795	—
雑損失	912	935
営業外費用合計	12,367	7,858
経常利益	1,530,820	1,541,424
特別利益		
関係会社株式売却益	—	70,913
特別利益合計	—	70,913
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	1,530,820	1,612,337
法人税、住民税及び事業税	424,575	309,565
法人税等調整額	△129,901	△38,517
法人税等合計	294,674	271,047
当期純利益	1,236,146	1,341,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,250	10,378,585	—	10,378,585	45,375	11,600,000	3,113,316	14,758,691
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替								
剰余金の配当							△593,443	△593,443
当期純利益							1,236,146	1,236,146
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	642,702	642,702
当期末残高	1,241,250	10,378,585	—	10,378,585	45,375	11,600,000	3,756,019	15,401,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,742,811	23,635,715	74,495	—	74,495	23,710,211
当期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
剰余金の配当		△593,443				△593,443
当期純利益		1,236,146				1,236,146
自己株式の取得	△145	△145				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,257		1,257	1,257
当期変動額合計	△145	642,557	1,257	—	1,257	643,814
当期末残高	△2,742,957	24,278,272	75,753	—	75,753	24,354,026

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,241,250	10,378,585	—	10,378,585	45,375	11,600,000	3,756,019	15,401,394
当期変動額								
資本準備金からその 他資本剰余金へ の振替		△2,000,000	2,000,000	—				
剰余金の配当							△635,829	△635,829
当期純利益							1,341,289	1,341,289
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△2,000,000	2,000,000	—	—	—	705,459	705,459
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	11,600,000	4,461,479	16,106,854

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,742,957	24,278,272	75,753	—	75,753	24,354,026
当期変動額						
資本準備金からその 他資本剰余金へ の振替		—				—
剰余金の配当		△635,829				△635,829
当期純利益		1,341,289				1,341,289
自己株式の取得						
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			11,727	△47,945	△36,218	△36,218
当期変動額合計	—	705,459	11,727	△47,945	△36,218	669,241
当期末残高	△2,742,957	24,983,732	87,480	△47,945	39,535	25,023,267